

山梨からポストコロナの 未来を切り拓く

山梨県知事 長崎 幸太郎



YAMANASHI

山梨県誕生150年

令和3年11月 山梨県誕生150年を記念した
新しい山梨県のロゴマークです



山梨県知事 長崎 幸太郎

- 昭和43年8月18日 東京都に生まれる
- 平成3年3月 東京大学法学部卒業
- 平成3年4月 大蔵省(現財務省)入省
- 平成14年7月 山梨県総合政策室政策参事
- 平成17年9月 衆議院議員
～平成21年7月
- 平成24年12月 衆議院議員
～平成29年9月
- 平成29年12月 自由民主党幹事長政策補佐
- 平成31年2月～ 山梨県知事

山梨からポストコロナの未来を切り拓く

内外情勢調査会 山梨県知事講演

とき 令和三年十二月二十二日

ところ ハイランドリゾート ホテル&スパ

目次

1	感染症に対して強靱な社会をつくる	5
◇	はじめに	5
◇	「やまなしグリーン・ゾーン構想」で生命と経済を両立	7
◇	「山梨県感染症対策センター」を設置	12
2	ポストコロナの跳躍に向けて	16
◇	三つの方向性	16
◇	第一の柱「全ての可能性を生かし切る」	18
◇	観光の高付加価値化	22
◇	産業の高付加価値化	28
◇	「遠隔診療システム」や「4パーミル・イニシアチブ」普及への取り組み	35
◇	第二の柱「全ての県民の可能性を開花させる」	39
◇	「誰も取り残さない」ために	40
◇	全ての県民がチャレンジできる環境を整える	44
◇	「教育・介護」の基盤を重点的に整備	46
◇	第三の柱「県有資産を最大限活用し、安定財源を確保する」	50
3	結びに	54
◇	「令和の雄藩」を目指して	54

感染症に対して 強靱な 社会をつくる

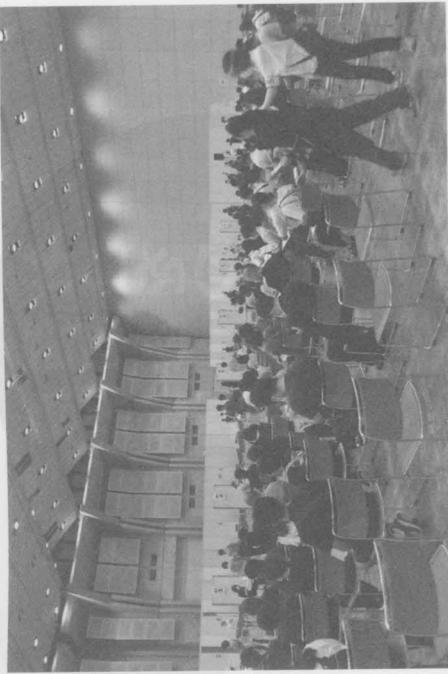
◇はじめに

本日は大変貴重なお時間と重要な機会を賜りまして、誠にありがとうございます。本日の講演では、まず新型コロナウイルス感染症の対応を若干振り返りまして、その後、ポストコロナにどのように向き合っていくのかといったことをお話させていただければと思います。

さて、今日感染者がお1人発生いたしました。それまでは25日連続で新規感染者ゼロの日が続きました。これはやはりワクチン接種の効果であることは間違いないのではないかと思いますし、市町

目次

1	感染症に対して強靱な社会をつくる	5
◇	「休日の強靱」多岐措け方	12
3	熱心な取り組み	13
◇	「山梨県感染症対策センター」を開設	12
◇	第三の井「県庁直轄水素大規模導入」政策相乗り開始	02
2	企業官民連携の推進	10
◇	企業の取組を支援し、社会全体の取組を促す	11
◇	「県庁直轄水素大規模導入」政策相乗り開始	02
◇	第三の井「県庁直轄水素大規模導入」政策相乗り開始	02
◇	「山梨県感染症対策センター」を開設	12
◇	「県庁直轄水素大規模導入」政策相乗り開始	02
◇	「山梨県感染症対策センター」を開設	12
◇	「県庁直轄水素大規模導入」政策相乗り開始	02



大規模接種センターを設置しワクチン接種を加速

村、県、国を挙げての取り組みが、ここ山梨県でも大変大きな効果をもって結果に表れたのではないかと、また関係者が一丸となって接種に取り組んだ努力の成果なのではないかと思えます。多くの県民の皆さんが感染防止対策に真剣に向き合ってくださいましたので、そういう土壌の下でワクチンがしっかりと効いてきたのだらうと考える次第です。

今、3回目のワクチン接種に向けた議論が急ピッチで進んでおります。わが県選出の堀内詔子大臣がワクチンを担当してくださっておりまして、まさに国と

県、そして市町村が再度力を合わせてこの3回目のワクチン接種をスムーズに行い、最終的にウイルスを抑え込んでいければと考えておりますので、今日は大勢の市町村長の皆さまもお越しでいらっしゃいますが、引き続きご協力を賜りますよう何とぞよろしくお願いいたします。

◇「やまなしグリーン・ゾーン構想」で生命と経済を両立

さて、新型コロナに対しましては、昨年5月から「やまなしグリーン・ゾーン構想」という一貫した考え方の下に向き合っておりまいた。この構想は、まずはしっかりと医療提供体制を土台として整え、その上で検査による早期発見・早期治療を行い感染を制御する、そしてこれらの医療提供体制、検査体制の上で生活と経済をしっかりと回していくという考え方の下に構築したものです。

一番の土台となる医療提供体制については、東京圏で見られたような病院あるいはドクターによる診察の機会や医療的な管理の機会を最後まで得られないま

症状が極めて軽かった方々であったと報告を受けております。しかし、ご当人たちは不安な日々を過ごされたことと思いますので、こうしたことが二度と起こらないように、第5波の収束後も病院や宿泊療養施設の受け入れ能力の拡大、さらには稼働率の向上に引き続き取り組んでおります。今や、病床と宿泊療養施設の収容能力は、人口10万人当たりで全国トップクラスの水準を保持しています。

検査体制に関しましても、行政検査のさらなる充実、検査能力向上に要する予算を議会にお諮りすることとしています。コロナ発生当初は、一日当たりのPCR検査能力は100件程度だったと記憶していますが、これが令和2年10月時点では650、そして来年3月には2580にまで拡大できる予定です。

また、グリーン・ゾーン認証制度は今や全国のスタンダードになりました。本県におきましては98%を超える飲食業の皆さんが認証を受けて感染防止対策を講じてくださっており、県全域がほぼ「グリーン・ゾーン」になったと言ってもよからうかと思えます。グリーン・ゾーン認証の最も根幹にある考え方は、県が、

やまなしグリーン・ゾーン構想 (R2.5~)

生活行動

目指すところ

- 県民が新しい生活様式の下支え

取組への支援 (イメー)

- 感染症の拡大を防止する社会環境整備促進

手掛

- 運動場等の実施環境整備
- 利用者の健康維持のための環境整備
- 快便なPCR検査実施環境の整備
- ローケーションの備えによる感染症の発生
- 本県への本社機能の誘致

経済活動

目指すところ

- 山梨全体が県内外の消費者の「安心・信頼」という価値を獲得し、県内経済の再生につなげる

取組への支援 (イメー)

- 「やまなしグリーン・ゾーン」認証制度の創設

～規制から支援へ～

- 利用者は各事業者の取組を評価
- 利用者は認証施設も対象
- 事業者が認証する感
- 県民が認証施設を利用し、安心・信頼を獲得
- 事業者が認証する感
- 県民が認証施設を利用し、安心・信頼を獲得

体制の強化

山梨版CDC

- 感染症対策の司令塔
- 最新の知見の収集
- 平時からの有事対応準備

検査体制の強化

早期発見・早期治療による感染制御

- 今後の感染拡大に備えた検査体制の構築
- 現在：1,340件/日 → 拡充後：1,840件/日

感染拡大に備えた医療体制の整備

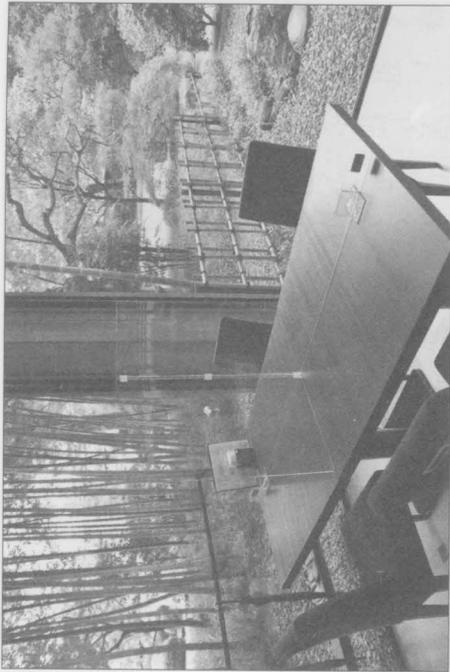
入院 重点区常備隊 376床

- 重症 宿泊療養施設 966部屋
- 退所後ケアの運用

生命と経済を両立させながら前進し続けることができる社会を目指す

まに自宅待機を強いられるような方々を、ここ山梨においては生じさせないようにするということを基本的な目標に据えてまいりました。感染判明の初期段階で看護師がドクターと相談し、その指導の下に病状を把握して、入院が必要と考えられる全ての方に入院していただいております。

感染拡大のピーク時に、最後まで自宅待機のまま療養解除になった方が延べ14名いらっしゃいましたが、この方々は、無症状もしくは



グリーン・ゾーン認証を受けた施設の様子

ないかと思っております。繰り返しになりますが県内飲食業の98%、ほぼ全てのお店が認証を取ってくださっています。

効果も数字に表れてきています。コロナ関連の企業の破綻率は全国最低水準となりました。また、中学校の修学旅行先のランキングは京都に次いで第2位となるなど、旅行先として選ばれる県になっています。週末に山梨を訪れる方々のお話を伺いまして「山梨は安全だ」というイメージがある」とおっしゃっていただけます。こうしたことから「安心と信頼」の付加価値づくりを狙いとするグ



施設の感染防止対策を現地調査で確認し認証する

単に営業時間の短縮や酒類提供の禁止、外出の自粛を要請することだけに終始せず、施設利用者・事業者と同じ土俵に立って、共にコロナに向き合う、というところにあります。実際にお店に行ってしっかり検査し、認証する。そして、仮にそのお店で感染防止対策をきちんと行っていたにもかかわらずクラスターが生じたような時は、お店に責任を負わせるのではなく県が責任を負担する。このような「協働・協調システム」として認証制度を構築しましたので、多くの事業者の理解を得ることにつながったのでは



山梨県感染症対策センターの開所式(令和3年4月1日)

月に山梨県感染症対策センター、山梨県CDCと言っていますがこれを設置して、感染症対策に関する知見を集約、組織として蓄積し、平時においても有事に備え、新型コロナウイルスはもちろん将来新たな感染症が現れた場合にもスムーズに、より安全で高度な対応ができるよう、組織的に対応してまいりたいと考えております。

リーン・ゾーン認証制度の目的は、相当程度達成できているのではないかと思います。

◇「山梨県感染症対策センター」を設置

一方、コロナ発生当初にさかのぼりますと、山梨県の感染症対策、感染症への備えはほとんどゼロと言っても過言ではない状態でした。病床もなければ、マスクやガウンといった物資もない。経験も、知見もない。全て「ないないづくし」からのスタートで、いわば手探りで対応してきたわけですが。このような状態から始まって、本当に大勢の皆さんの昼夜を分かたない努力、あるいはご理解・ご協力の下に今日の体制にまで到達してきたわけですが、この一連の経過を通じて思いますのは、今後同じ過ちを繰り返してはいけないということであります。今回のコロナ禍で直面した苦しい思い、それを乗り越えるために皆さんで積み重ねた知識、努力、知見を後々に引き継いでいかなければなりません。そこで今年の4

後、感染症を専門とするドクターや看護師などの医療スタッフの確保、あるいはそうした方々のネットワークの構築に今から取り組んで、有事の際には速やかに対応できる体制を整えたいと考えています。また、今回の新型コロナ、そして将来の新たな感染症への対策に向けて、有事を常に念頭に置いた平時の体制をしっかり構築することも考えていかなければならないと思っております。

以上、ここまでは新型コロナ対策の振り返りをさせていただきました。

◇三つの方向性



感染拡大時に保健所の応援業務に当たられるよう職員研修を実施

緊急時の必要に迫られて「火事場の何とやら」で対応できることもあるにはあるわけですが、計画的に取り組まなければ不可能なことがいくつもあります。その中で最も優先順位が高いのは「人材の確保」です。山梨県には、感染症に対応できる専門のドクターは3人しかいらっしゃいません。今回のコロナ禍では、保健所長を経験され現在はCDCの総長をお願いしている藤井先生がいらっしゃったこと、また山梨大学が本当に熱意をもってコロナ対応に向き合ってくくださったことで助けられましたけれども、今

2 ポストコロナの跳躍に向けて

◇三つの方向性

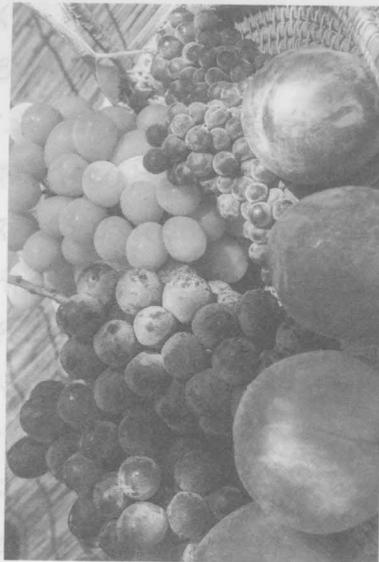
感染状況が比較的落ち着いている今、ポストコロナに向けて思いを巡らせるべき時期に来ていると思います。知事就任当初から県政への向き合い方をいろいろと考えてまいりましたが、ようやく少し腰を落ち着けて取り組むことができるのではないかと思っているところです。

基本的な方向性は三点に集約されます。第一に、山梨県内の全ての「可能性」を100パーセント生かし切るということとであります。可能性を生かすことで、山梨県は間違いなく豊かになれるはずで

す。必ずしも新しいものでなくても、今すでにここにあるもろもろの可能性というものを朽ち果てさせることなく、一つ一つきめ細かく開花させていきたい。これを最も根本的な方針に据えたいと思います。第二に、80万県民一人の取りこぼしもなく、全ての皆さんの力をお借りして、いわば「総力戦」の協力体制の下、可能性の開花に向けてまい進したいということです。そして第三に、可能性を生かす県政を支えるための自主財源をしっかりと用意しなければならないということです。補助金を当てにしているは何もできない。つまり「山梨オリジナル」な可能性を独自に伸ばしていく必要もありますし、全国の水準を超えた意欲的な取り組みにより初めて開花するようなものも多くありますので、こうした取り組みに見合った独自の財源を用意する必要があるわけです。

以上、これらの三点が今後の方向性として重要と考えている次第です。

ではないか。果物にせよ、野菜にせよ、ワインにせよ、単に素材を素材のまま付加価値も高めずに提供するとか、他の地域資源と組み合わせたりすることもせず単品で勝負をする、といったことを繰り返してきた。つまり、薄利多売路線を取ってきたのではないかと思えます。食材に調理という価値を加えてレストランで提供し、より高い収益を上げるのは東京



素材の可能性を最大限に引き出し価値を高める

◇第一の柱「全ての可能性を生かし切る」

一点目の「全ての可能性を生かし切る」ということについて少し説明しますと、いま保有している「資産」「財産」「資源」をしつかりと回して、経営用語で言うところの「ROA（総資産利益率）」を高めていくことを念頭に置いて施策を組み立てたいと思います。これまでは、山梨が持っている可能性というものに必ずしも光が当たっていなかったのではないかと思います。たとえば「教育」が良い例として挙げられます。山梨県の教育というと、学力テストの点数が長野や北陸各県などと比べて低い、決して教育県などと胸を張れるような状態じゃないと思っておりましたが、実は全く違います。これまでは見逃されていましたが、山梨県の教育というのは本県に爆発的な可能性をもたらす最も重要な要素の一つになっていると思います。この点については、後ほど詳しく申し上げます。

それから、農産物や観光資源といった「素材の可能性」につきましても、その品質の良さには皆何となく気付いていながらそれを最大限引き出してこなかったの

の人たち。私たちは素材の提供にとらわれていて、その付加価値は全部東京に取られていた、というようなことが相当多かったのではないかと思います。

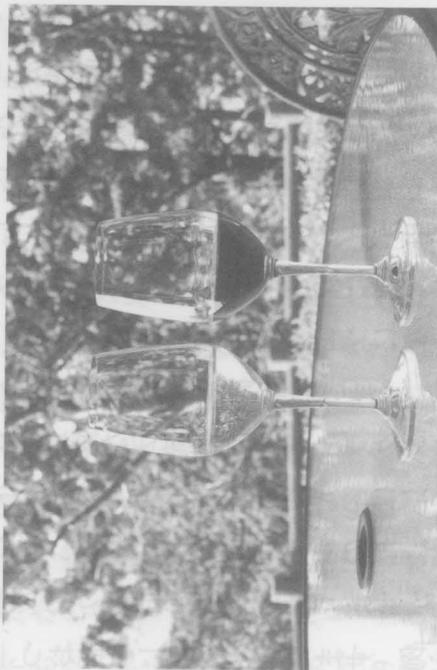
県の資産活用についても、より高い収益、価値を手にすることができる使い方もあったのではないかと思います。例えば県の企業局という部門が県営の発電事業を運営していますが、単に発電、売電しているだけではもったいないのではないかと、水力発電による完全CO₂フリーの電力は今や高い価値を持っているので、その価値を生かして使うべきではないか、あるいは将来の修繕用に引き当ててきたキャッシュが相当程度たまっているのですが、これを県民のためにしっかり活用すべきなのではないか、と考えた次第です。

5年前の数字ではありますが、県営の発電事業から生じた収益であるのに、県の一般会計への繰り入れ、すなわち県民の皆さんへの還元額はわずか1億円でしかなく、これでは一体何のために事業を行っているのかと疑問に思いました。県の保有資産の価値を高め、あるいは資産が生み出す付加価値を高めてより高い

収益を上げ、それを県民の皆さんに還元しようという発想が、どうやらこれまでは乏しかったのではないかと。こうした反省に立ち、資産活用の在り方を見直していこうと考えております。

新しいものをゼロから立ち上げるということではなくとも、既存の資産の活用方法を見直し、より高い収益を得るにはどうすればいいのかを考えて取り組むだけでも、効果はだいぶ違ってくるものと思います。

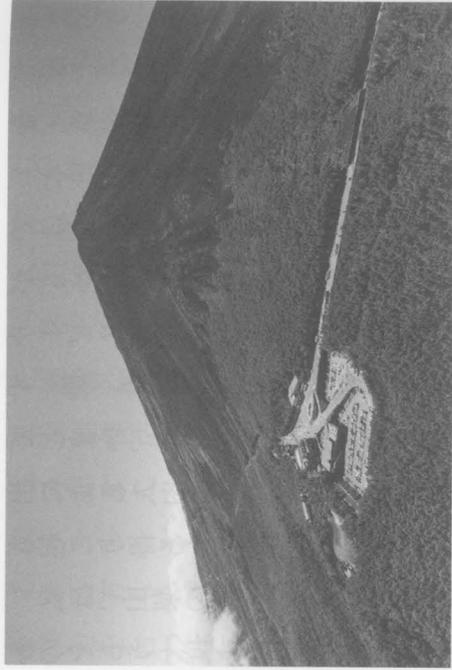
山梨のさまざまな可能性、いまだ気付かれていない可能性も含めて、まずはこうした「可能性」をしっかりと掘り起こさなければならないと思います。そして、掘り起こした地域資源に一手間かけて磨き上げ、あるいは他の資源とのコラボレーションなどによって収益を上げたい。さらには、その活用にあたっては最新の情勢も上手に使っていく。例えば、カーボンニュートラル、脱炭素が叫ばれる中「CO₂フリー」の価値が非常に高まっていますが、こうした時代の流れをうまく捉えていきたいと思っています。



県産酒や県産食材の価値を高めた料理などを県内各地で楽しむことができる「美食王国やまなし」を目指す

◇観光の高付加価値化

以下、具体的な取り組みについていくつかお話しいたします。先般「ワイン県」宣言を行いました。これは宣言だけが目的ではありません。山梨にはさまざまな素晴らしい食材がある。野菜もそう、果物もしかり。「富士の介」というブランド魚もありますが、これらを組み合わせ、料理で付加価値を高めて、山梨を「美食県」という形で売り出せないだろうかと考えています。目指すところはスペインのサン・セバスチャンです。おいしい料理を食べに世界中から人が集まり、高いお金を落とす。このような地域に山梨県を近づけていきたい。県内では、北杜市や富士五湖地域などで若い料理人さんによる新しい挑戦が始まっていて、県でも一生懸命応援しています。東京の20歳代から40歳代くらいの女性たちの間で、ランチタイムに「最近、山梨県のレストランシーン面白いよね」とか「富士吉田の〇〇レストランで働いていた方が独立して新しい店をオープンしたらしいわよ」といったことが語られるようになればしめたものと思っております。



富士山の新たな価値の提供方法をさまざま視点から検討

か、5千円、6千円はおろか5万円、6万円の物が売れてもいいのではないかと感じます。コロナ前、インバウンドが盛んであった頃、富士山には国内外から数百万人が訪れていました。コロナでインバウンドがほぼゼロになりましたが、観光消費額の落ち込みへの影響はわずか1割にとどまりました。なぜかという、あれほど多くの外国人観光客が来ていたのにその観光消費額への寄与はたったの1割でしかなかったからです。これはやはり、インバウンドも含めて富士山観光の在り方という

新たな観光資源の可能性についてもう一つお話をしたいと思います。例えば大月市笹子の伝統芸能に「追分の人形芝居」という人形浄瑠璃がありますが、人形の修繕費にも事欠く大変苦しい状況と聞いています。この前ホテルの社長さんとお話をする機会がありましたので「ホテルで追分の人形芝居を観光客に見せてもらえませんか」と申し上げました。宿泊客は貴重な伝統芸能をアトラクションとして楽しむことができ、追分人形の皆さんは発表の機会を確保できます。いずれインバウンドが再び盛んになった時には、素晴らしい観光コンテンツになり得るだろうと思います。観光と伝統芸能のコラボレーションでそれぞれにウインウインの関係をつくるということは十分考えられるわけですし、これも私が申し上げている「可能性を生かし切る」ことの具体例になり得るものです。

富士山観光についてもやはり薄利多売から脱する必要があると考えます。富士山5合目というのは我が国でも唯一無二の素晴らしい場所だと思いますが、その場所で500円、600円のお土産を売るのはあまりにもつたないのではない



静岡県の「ふじのくに先端医療総合特区」に本県の7市町が新たに加盟した

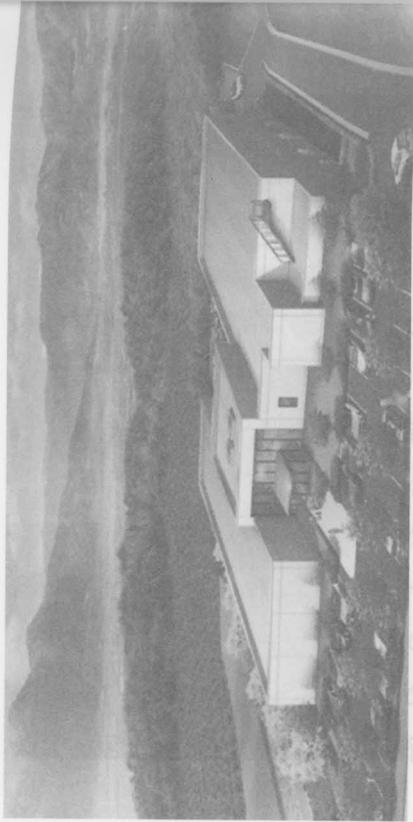
コリドール構想は大きな成果を上げつつあります。企業秘密もあり詳しくはご紹介できませんが、年間で大体60億円規模の生産増をもたらしているといった試算もあります。本県では完成品ではなく部品・材料の供給に特化する戦略をとっていますが、これにより多くの県内中小企業が少しの努力や頑張りで参加できる形になっておりますので、今後も広く展開されるよう一生懸命進めていきたいと思っております。

医療機器産業と併せてこれまでの蓄積や可能性を生かす象徴的なものとして、水素・燃料電池技術が挙げられます。脱炭

◇産業の高付加価値化

山梨県の主力産業といえばやはり機械電子産業であり、本県の付加価値額の6割を占めています。この機械電子産業に関してもさらに付加価値を高められないかと考え、行き着いたのが「メディカル・デバイス・コリドール構想」です。医療機器はまさに機械電子産業の技術の結晶という側面がありますので、成長著しい医療機器分野へ進出、横展開していただき、本県製造業の付加価値を高めたいと考えました。

本県には地の利もあります。静岡県東部は日本で最大の医療機器の生産拠点になっていますが、われわれの地域はここと高速道路で連結しておりますので、さまざまなネットワークを使いながら静岡の産業力や成長性を山梨にもしっかりと引き込んで、そしやくして、さらに熟成させていきたいと思っております。医療機器産業は今後さらに伸びていく分野ですので、この安定的な成長力を県内の産業にビルトインしたい。



「次世代エネルギーシステム開発研究開発ビレッジ」完成イメージ図

本の燃料電池研究の中心地になってまいります。

併せまして、今「P2G」(Power to Gas)に力を入れています。燃料電池が水素から電気を作るのに対しまして、P2Gはこの逆で、電気から水素を造る。水を電気分解して水素を造り出す仕組みです。国内では福島県と山梨県がこのシステムの大拠点になっています。両者それぞれタイプが違ひまして、福島のシステムは大規模な電流をもとに大型の施設で大規模に水素を造つていく方式です。効率的ではありませんが、規模が大きいだけに融通が利かない



米倉山電力貯蔵技術研究サイトではP2Gシステムの検証実験などが行われている

素化が叫ばれる今、水素・燃料電池技術には大きな追い風が吹いていますので、アクセルを踏むタイミングは今だと考えています。先人のご努力によりまして、県内には既にかんりの技術的蓄積がありますが、これを土台として、米倉山にさまざまな産業や多くの関連企業を集積しようということで「次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ」を整備しています。ここに来年、燃料電池に関しては日本で最高の評価機関、研究機関である「F.C.I.Cub.I.C」が東京のお台場から拠点を移してくることになっています。これによつて、米倉山はまさに日



フォン・ゲッツェ駐日ドイツ大使が夫と来県

またドイツの企業であるシーメンスが有名ですが、そのドイツ大使から関心をお寄せいただき、今度山梨県のシステムを見せてほしいというご希望もいただいております。また、シーメンスには既に山梨県とも共同プロジェクトのコンソーシアムの一員になってもらう形で連携していますが、さらに力を入れるということで、今度社長がお越しくださるとのことです。このように、我々の持っているP2Gシステムは今やグローバルプレーヤーになりつつあります。

最終的な目標は、このシステムの開発をしっかりと完了させ、太陽光発電に関する規制

という弱点もあるようです。逆に山梨のシステムは規模は小さいが小回りは利く。元々は、太陽光発電の変動する部分を捨てるのはもったいないのでそこを使って水素に変換してしまおうという発想から出てきていて、これまで細々と研究をしてきたのですが、最近になって我々のシステム「PEM(固体高分子)形」の優位性が徐々に注目されるようになってまいりました。例えて言えば、福島の仕事が大型の「車のバッテリー」であるのに対し、山梨の仕事は小さな「乾電池」です。乾電池はどこにでも持ち運べる点に大きなメリットがありますし、たくさんつなげれば大容量にもできる。こうしたメリットを追求するため、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から研究開発資金をいただきまして、今、連結の技術開発を行っているところです。

再生可能エネルギーに由来するグリーンな仕組みであり、脱炭素化の潮流にマッチする。どこにでも持ち運び可能でかつ大容量化できる。このようなメリットが今、海外からも大変注目されています。この分野の先進国はドイツであり、

◇「遠隔診療システム」や「4パーミル・イニシアチブ」普及への取り組み



もう一つ、コロナ禍を機に取り組んでお
 りますが「かかりつけ連携手帳」のシス
 テムの普及です。これは、スマートフォン
 アプリとして入れていただく電子版のお
 薬手帳のようなものですが、山梨大学が
 開発したいわば山梨発の技術です。この
 電子版かかりつけ連携手帳をプラットフ
 ォームとして遠隔診療のシステムを立ち
 上げ、無料公開して使っていただけるよう
 にしております。民間が運用するオンラ
 イン診療システムは利用料が大変高く、こ
 れで大きく利益を上げている会社はたく

や制約を考える必要のない地域、すなわち中東諸国の砂漠地帯に展開すること
 です。元々砂漠なのでいくら太陽光パネルを敷き詰めても誰も文句は言いませ
 せん。かつ、中東地域は石油に代わる新たな輸出資源を模索している最中です。太
 陽光と我々のP2Gシステムを使って造る水素は完全にCO₂フリーのいわゆる
 「グリーン水素」ですが、今後はこのグリーン水素の価値が非常に高くなってい
 きます。中東諸国と山梨県とが組んでグリーン水素を造り、それを日本に輸出す
 るというエコシステムを作れないかと提案しているところです。何か国かに話を
 しており、関心を持たれております。競争相手も多いのですが、国の後押しもい
 ただきながら何とか実現しようと取り組んでおります。これは本県にとって大
 きな成長産業になり得ますので、県内のメーカーに受け皿になっていただくべ
 く、人材開発はかささまな取り組みを既にスタートしております。県として
 は、県内企業の水素・燃料電池産業への参入を盛んにして、県内経済にプラスに
 なるような形を作ることが重要であろうと思います。



農家などを対象に4パーミル・イニシアチブの研修会を実施



4パーミル・イニシアチブで生産された農産物を県が認証。県内の高校生なども取り組んでいる

さんあるようですが、我々は無料でこの遠隔診療システムを公開して、オンライン診療システムの普及につなげようとしているところです。県内全体に普及していくことによって、データ医療をしつかり展開できる可能性も広がってくるものと思います。転んでもただでは起きないことを「受領は倒るる所に土をつかめ」と言ったりしますが、コロナ禍さえもしたたかに県内経済の活性化に使ってこうと考えています。

先ほど脱炭素化の流れに乗るという話をいたしました。さらに時代の波に乗るという意味では、農業において「4パーミル・イニシアチブ」をスタートさせています。これは、土壌中の炭素量を毎年0.4%増やすことができれば大気中の二酸化炭素の増加分を相殺することができるという、COP21(国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議)の時にフランス政府が提唱した運動です。これにわが県も参加しておりまして、果樹農業の盛んな本県ではブドウやモモの剪定枝を炭化して土中に埋めるといったことが具体的な取り組みになりますが、今、日本

のトップを走っています。山梨県がリードして「4パーミル・イニシアチブ推進全国協議会」という組織も立ち上げました。エシカル消費、つまり世の中の役に立つ形で消費を行うことにより高い満足感を得ようとする行動に着目し、このエシカル消費層を山梨に取り込んでいこうと取り組みを進めています。

以上述べてきたように、山梨県のさまざまな可能性を生かし切ることで、別に外から何か持ってくるわけでもなく既に県内に存在するものをしっかりと使うことで、より高い収益を上げられることは間違いのないところだと思いますし、今まで挙げてきたものはほんの一例でしかありません。皆さんの身の回りにもまだまだ生かせる「可能性」がたくさん眠っているのではないかと思いますし、県としてもこの可能性を一つ残らず開花させるために、一緒になって応援していきたいと思っています。

◇第二の柱「全ての県民の可能性を開花させる」

次の柱は「可能性の開花」を全ての県民の皆さんとともに進めていこう、全ての県民の皆さんの可能性というものを花開かせるように取り組んでいこうということでもあります。人口減少は大変困ったことで、社会においてさまざまなマイナスの影響を与えておりますが、見方を変えれば、個々の県民の皆さんによりきめ細かく目を届かせることができるのではないかと、あるいは個々の人が持っているさまざまな可能性に目を行き届かせて、その可能性を開花させる取り組みを効果的に行えるのではないかと考えます。山梨県が目指している「県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨」もこの文脈の中にありますが、トータルでのGDPの大きさ、あるいは人口の大きさを競うことはもうできないとすれば、一人当たりで考えて、つまりそれぞれの方がより豊かになる方策を考えていく方向にシフトせざるを得ないと考えていますし、その取り組みを実際行っているところで



ヤングケアラー支援を打ち出す



ヤングケアラーの支援者などから現状や課題、意見を聴いて施策に反映

◇「誰も取り残さない」ために

そのためには、誰も取り残さない、取りこぼさないという視点が重要になってまいります。例えば、ヤングケアラーの問題には今までなかなか光が当てられてきませんでしたが、関心を持って活動されている方々やメディアの皆さんから問題をご指摘いただいたことを契機として、私たちは今、支援関係者による会議を設置して、どうすればこのヤングケアラーに該当するお子さんたちを救っていいのか検討を重ねているところです。ご家族の世話や家事をすることは本当に尊いことではありますが、それ故にその子の将来のチャンスが失われることにつながってしまうとすれば、これは社会としては見過ごすことはできません。ですから「おうちのことはぜひやってください。ですが自分のことにも気を配れるようにしてください。そのために必要なおうちのことのサポートは、われわれ公、社会がやりますから」と、このようなメッセージを送り届けたいと考えて、各学校などを通して呼びかけているところです。

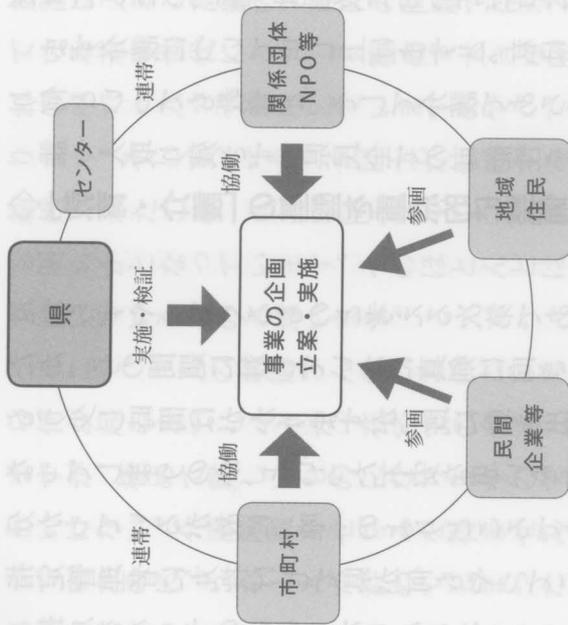
です。そこでしっかりとした給与が支払われれば、まさにこれはウインウインの関係を作ることができる。農業で可能なのであれば他の産業についても探せばできるのではないだろうかということで、やまなし産業支援機構の協力を得ながら、産業面での福祉との連携策「産福連携」を図り、より高い賃金、工賃が支払われるようなシステムづくりをしていこうと取り組んでいます。これは決して産業界の皆さんからの寄付といった福祉的な活動ではなく、より有利な発注として通常の経済活動の中でお考えいただくようなシステムづくりを念頭に置いています。障害のある方々の賃金、工賃は、従来型では月に1万5千円とか極めて安価に抑えられているわけですが、その2倍、3倍の額、働き方の制約はあるにしても、なるべく普通の労働者に近い賃金が支払われるような方策、可能性を、何とか見だしていきたいと思っております。



ブドウのかさかけに取り組み障害のある方々
(画像提供：障害者就労支援事業所ケアフィットファーム)

障害のある方にもしっかりと目配りしたいと思います。障害があっても社会で活躍していただく。そしてそこで付加価値を高めて貢献していただく、真の意味でのバリアフリーな社会を何とか実現したいと思っております。

農福連携の取り組みでは一つ大きなヒントを与えていただきました。北杜市での事例ですが、もはや労働人口は少なく農作業に従事する人も少ない。ですから障害のある方々が欠かせない戦力になっているそう



男女共同参画に取り組む方々との連携イメージ図

んの税金を使わせていただく
 予算ですので、当然効率的に
 使わなければなりません。そ
 こで、管理費がかさむ既存の
 施設からもっと安いところに
 移って、むしろ重要な事業の
 方に税金を使いたいと考え、
 具体的に行動に移していると
 ころです。この点、いずれ私
 たちの取り組みが関係団体の
 皆さん方にもご理解いただけ
 るものと確信しています。

◇全ての県民がチャレンジできる環境を整える

「誰も取り残さない」ことに加えて、全ての県民の皆さんがそれぞれの可能性に向けてチャレンジする環境を作っていきたい。その一丁目一番地は「男女共同参画の推進」です。この問題は山梨県がしっかりと伸びていくために避けて通れない大変重要な課題だと思っておりますし、これが成功するかどうかがこの県の浮沈に影響すると言っても過言ではなからうと思えます。施設の集約化が議論的になっていますが、単に施設があればこの問題が解決するとは思っていません。男女共同参画の問題は、社会変革をどう実現するかの問題だと思えます。それ故に、男女共同参画に取り組む各種団体の方々と我々とが一体となって、その方々の事業に対しても物心共にコミットして、これを支えながらそしていろいろ一緒に考えながら取り組んでいく真の取り組みを、これから本気になって始めていきたいと思っております。そのための予算を先般9月議会でご議決いただき、団体の事業に対しましてもお金と人を出せる予算もいただきました。県民の皆さん

拠点をなくすのはけしからんとおっしゃる気持ちはよく理解できます。今まで指定管理者に丸投げして県が何もやってこなかったことを団体の皆さんもよく分かっているが故に、唯一のよりどころである施設自体がなくなったら一体どうなってしまうのか、といった不安な思いをお持ちなのだろうと思います。しかしもう少し時間はかかりますが、既に動き出していますので、我々がいかに変わったか、この問題に対していかに真剣に向き合っているかをご理解いただける日も遠からずやってくるものと考え次第であります。

◇「教育・介護」の基盤を重点的に整備

誰一人取り残さず、県民全ての可能性を開花させる上での最大の課題は、やはり何といたっても教育と、そして介護であろうと思っております。

まず介護について申し上げますと、私はこの山梨県から介護待機というものをゼロにしたい、まずは総数においてゼロにしたいと考えております。これは単に

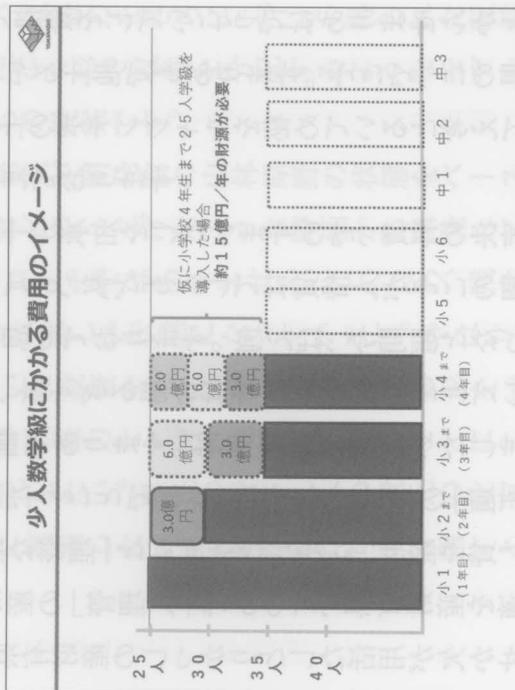
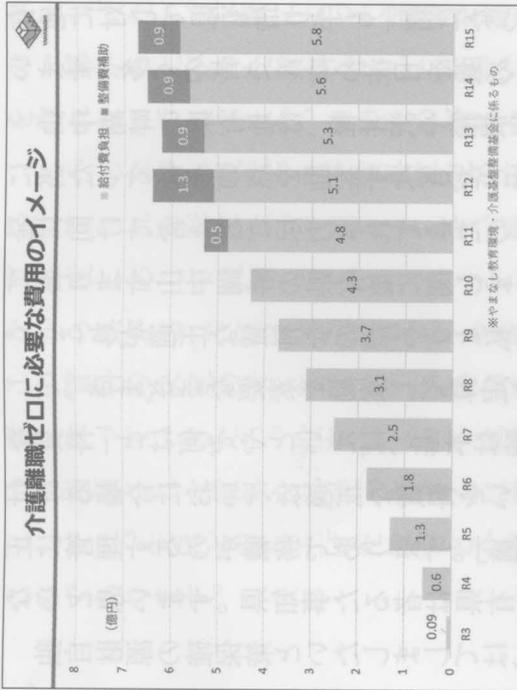
施設に入ると高齢の方だけの問題ではなく、現に働き、またこれから働こうとしている若い世代にとっても極めて大きな問題であると思っております。今、少子化の流れの中で一人っ子が増えていますので、一人っ子同士が結婚するケースも多数あります。そして、一人っ子同士が結婚するとその親御さんは4人になる一方で、結婚されたこの一人っ子同士のご夫妻の半数以上が共働きとなることが統計上も明らかとなっております。そのほとんどは、家計を維持する必要に迫られて2人で働いているものと思っております。

ここで、4人の親御さんのうちのどなたか1人が要介護状態になってしまったら何が起こるでしょうか。在宅での介護というのは、私もやってみたことがありますが、極めて難しいものになりますので、お2人のうち1人は仕事を辞めないといけない。介護離職をせざるを得ません。2人で働いてようやく家計が成り立っていたのに、うち1人が辞めてしまったらどうなるか。これはまさに貧困への第一歩になってしまうリスクとなります。では、これを避けようと思えば何が起

こるか。子どもに任せるしかない。そこでヤングケアラーの問題につながっていく可能性があるわけです。この介護待機の問題は、多くの人々にとって実は心の奥底で不安に思っている最たる問題ではないかと思います。そこで、山梨県においては入所を必要とする人はどこかしら施設に入れます、という環境をまず作ることで、安心して働いていただく、伸び伸びと可能性の追求に取り組んでいただくために、欠くことのできない施策と考えています。

そしてもう一つ、働く世代にとって心配なのは、ご子弟の教育なのだろうと思います。家庭の経済格差は教育格差に直結する、というような指摘もあります。そして、その教育格差の程度というのは、その子どもの努力だけではもう挽回不可能なぐらいに広がってしまっている。最近「親ガチャ」などという言葉が耳にします。どのような家庭に生まれるかは運次第だという意味らしいのですが「うちは親ガチャ外れた」などと子どもに言われたら、それはもう本当に胸がつぶれるぐらい切ない話なのだろうと思います。

この山梨県においては、いかなる家庭環境にあろうとも、その子の可能性を最大限伸ばせるような教育を提供したい。そのために必要なことは、公立学校における少人数教育であると信じます。全ての子どもの可能性を伸ばしていく。「塾に行けなくても、学校で一生懸命勉強すれば別に塾に行く必要ないよ」と言ってもらえるようにしたいと思います。それから、発達障害のある子については東京の40人学級では先生はもう面倒を見切れませんが、これが25人と少ない人数の学級であれば、その子にも目を行き届かせて、可能性をつぶさないでむしろ伸ばすことができる。発達障害というのは「障害」という言葉を使つてはいるけれども、これを独自の個性と捉えて伸ばすことができれば、例えば将来起業家に育つかも知れません。少人数教育の環境を整えることで、こうしたことが十分可能になると思います。



第三の柱「県有資産を最大限活用し、安定財源を確保する」

このような施策を行うためにはどうしてもお金がかかります。介護に関しましては、県内で介護待機ゼロを実現するのに、県の負担としては毎年6億円程度の財源が必要となってまいります。少人数学級の実現につきましても、一学年35人学級を30人にする、30人を25人にするために、それぞれ大体3億円ずつかかります。来年度から、小学校1年生に加えて2年生に25人学級を導入する予定ですが、これは企業局のお金などを使ってめどが立っているものの、そこからさらに小学校3年生、4年生、5年生、6年生、そして中1、中2、中3まで導入するのにそれぞれ6億円ずつかかるとすれば、これだけでも42億円かかります。この金額で今すぐやれるかと言えば正直言って無理なので、財源を確保しながら段階的に進めざるを得ないと思います。この財源づくりに私たちは力を入れなければなりません。こういう独自の取り組みに対しては国からは全く措置されませんから、やはり本県独自の安定財源をいかに確保するかが当然のことながら重要になってまいります。

独自財源の確保策といたしましては、県有財産のしつかりとした活用が欠かせないと思います。県知事たる者は県有財産の「管理人」であつて、県有財産を適正に管理するのが職務であります。「適正な管理」とは何かといえ、財産を貸し付ける場合においては適正な賃料をいただくことであります。そしてこの「適正な賃料」とは何ぞやといえ、基本は時価であります。時価を出発点といたしまして、さまざまな要素を勘案して算定し、高すぎる場合はそこから減額をしていく、これが適正な賃料なのだろうと私は思っております。例えば、今問題となっております山中湖畔の県有地に関しましても、私どもとしては賃借人がその開発に向けて管々とご尽力されてきたのは十分承知をしていますので、賃料の決定に当たつてはその点を勘案すべきだと考えております。

山中湖畔の県有地は、軽井沢や箱根以上のポテンシャルを秘めていると考えています。多くの皆さんから注目を集めている土地でもあります。そこで、この県有地に対して県も借り手も一緒になって投資をしていこうではありませんかと

申し上げたい。投資によつて価値を高め、収益力をさらに上げて、得られた収益の一部から上がった賃料分をご負担いただく形で収益を分配するようなモデルを作れないでしょうか、というのが私たちの提案です。

しかしながら現状では、賃料算定の出発点が開発前の山林原野の状態をベースに計算される形になっておりまして、先ほど申し上げたような時価から出発して貢献度に応じて減額していくというアプローチではありません。このため、残念ながら県がここに対して投資をすることは難しい状態になっています。やはり、この賃料の決定の考え方を改めて、お互いに投資をして、ウィンウインの形を一緒に作っていきたい。投資によつて土地の収益力を上げ、地価が上がることによつて増額された賃料を県民の皆さんに還元したい。県民の皆さんへの還元の仕方としては、先ほど申し上げた教育と介護に充当したい。これが私たちの目指すところでもあります。

◇「令和の雄藩」を目指して

今まで述べてきたような取り組みを積み上げて、最終的に「明日の山梨」をどのような方向に持っていくかという話を最後に申し上げたいと思います。一言で言えば「令和の雄藩」を目指したいと思っています。明治維新に貢献した「薩長土肥」が代表的ですが、これらの雄藩では進取の気性を持って産業を興し、それによって藩の財政力を高め、人材を育成し、そこで育てられた人たちが明治維新の際に国事に奔走した。その結果多くの方が非業のうちに倒れはしましたが、しかし時

結びに

代の維新回天というものを起こすことができた。そしてそれ故にこの日本国は帝国主義の時代において国難を切り抜けることができました。これは明治の頃の話ですが、同じように今後、山梨県のみならず日本を取り巻く環境は、中長期的にも大変厳しくなっていくのだろうと思います。

先ほど申し上げました「全ての可能性を生かし切る」という柱の話の繰り返しとなりますが、これまで光が当たっていなかった山梨の最大の「可能性」は何かと言えば、私は「山梨県の教育」であると思います。山梨の教育は、確かに学力テストの点数はそれほど高くはないのですが、子どもの自己肯定感の高さ、人の役に立ちたいと思う心、これについては全国最高水準です。こういう子たちを育てているのがわれわれの山梨県教育です。テストの点数は勉強すればいずれ上がるようになりますが「私は、僕は、できる」と思う心は一朝一夕にはできない。「人の役に立ちたい」と思う心もしかりです。この一番難しい部分を、そして一番その子の将来や人生にとっても重要な部分を、山梨県の教育は極めて高い水準で子

値を生み出していくような環境を用意していきたいと考えています。多彩な人材が山梨に集まり「押しくらまんじゅう」をしているような環境。そこで山梨県の子どもが存分に挑戦し、活躍する。そして、堂々と世界と渡り合っていく。このような姿を見られるようにしていきたい。そして「社会の、山梨県の、日本の役に立ちたい」という意欲に燃える子どもが能力を伸ばし経験を積み重ねて、明治維新の頃に国事に奔走した志士たちと同じように海外に飛び立って、世界のさまざまな課題を解決すべく日夜グローバルに奔走する、その出発点、ルーツが今日の山梨にあつた、とこのような姿にしていきたいと思ひます。

これを実現するための私たちの役割は、それを支える自主財源の確保とそれを活用した環境整備であると、こういう思いを持ちまして、今後の一年半に向き合つてまいりたいと考える次第です。

今日は長い時間ご清聴をいただきまして心から感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。



25人少人数学級を上級学年にも広げ、自己肯定感や志にあふれた子どもを育てる

どもに授けることができます。私は、山梨の教育によつて育まれた子どもこそが、山梨県が秘めている最大の宝、最大の可能性であり、発展のための出発点であると信ずる次第です。本県が誇る「可能性」として最大限活用すべきではないでしょうか。

少人数教育を通じて「私はできる。そして世の中の役に立とう」という自己肯定感や志にあふれた子どもをもつともつと育てたい。そしてその子たちがさまざまな刺激を受けられるように、県内はもちろん県外からも、そしてさらに言えば世界中からも多くの人材がこの山梨県に集まつて、この地で切磋琢磨して新たな価

講演シリーズ

監修 山梨県

編集・発行人

渡邊 倫太郎

発行所 一般社団法人 内外情勢調査会

東京都中央区銀座五十二番八

郵便番号 一〇四八二七八

電話 〇三六八〇〇一二二二(代表)

印刷 株式会社 プレステージエム